

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月13日

上場会社名 株式会社Jストリーム

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4308

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.stream.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 清

TEL (03) 3560-7101

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO管理部長兼広報IR室長

中間配当制度の有無 有・無

氏名 菅井 毅

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

中間決算取締役会開催日 平成14年11月13日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

親会社名 トランス・コスモス株式会社(コード番号:9715)

親会社における当社の株式保有比率 45.7%(全て間接保有)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	666	17.9	128	-	148	-
13年9月中間期	565	-	19	-	41	-
14年3月期	1,405		62		36	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	147	-	1,098	71	-	-
13年9月中間期	38	-	670	84	-	-
14年3月期	40		430	35	419	48

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年9月中間期 133,931 株 13年9月中間期 56,685 株 14年3月期 93,251 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0	0	0
13年9月中間期	0	0	0	0
14年3月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	2,850	2,670	93.7	19,512 79
13年9月中間期	1,016	874	86.0	6,728 67
14年3月期	1,125	953	84.7	7,329 80

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 136,873 株 13年9月中間期 130,018 株 14年3月期 130,018 株
 期末自己株式数 14年9月中間期 0 株 13年9月中間期 0 株 14年3月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	62	71	1,843	2,358
13年9月中間期	24	31	354	632
14年3月期	62	81	334	649

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

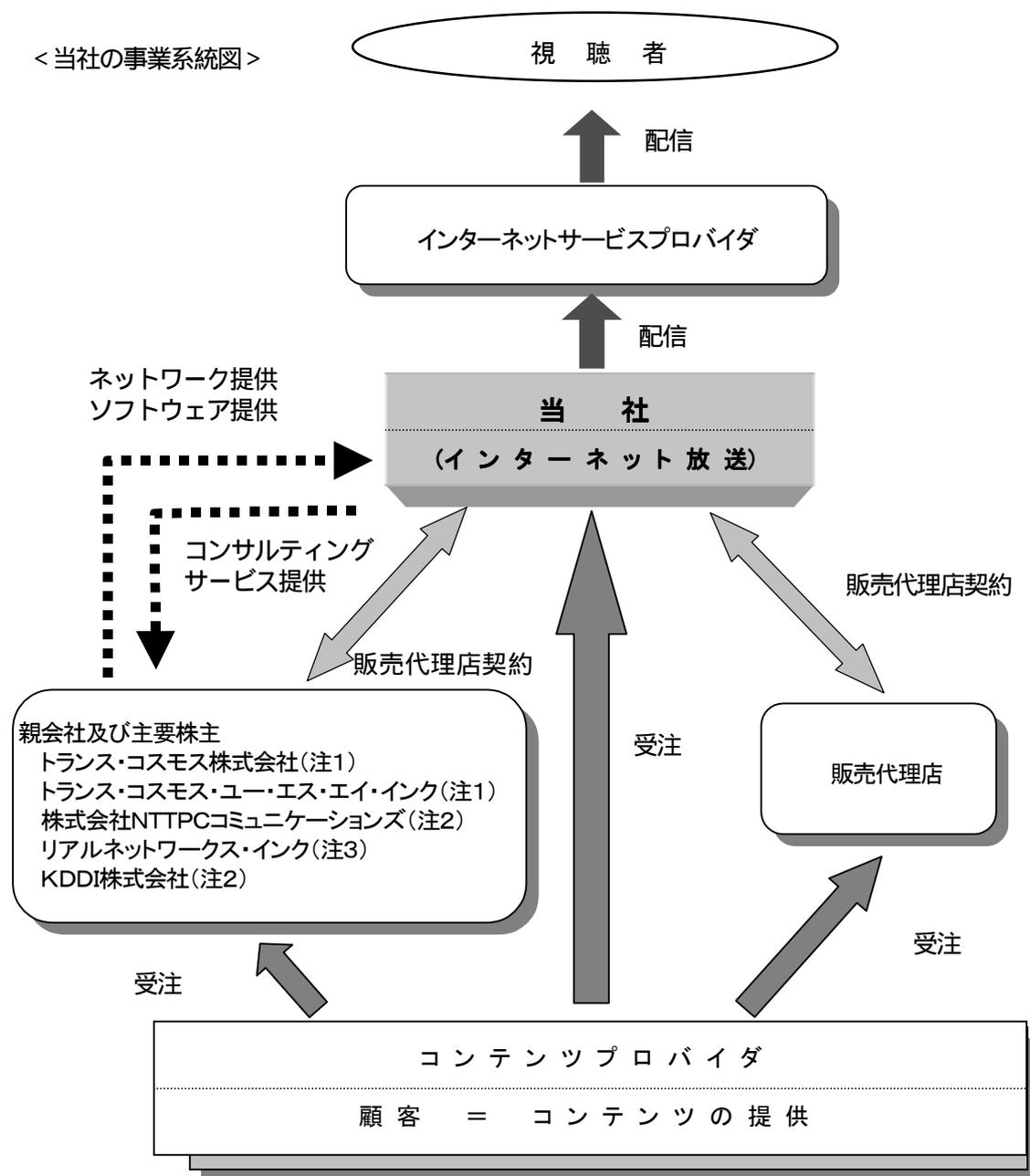
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,666	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 0銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有していませんが、親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。また、当社はトランス・コスモス株式会社へコンサルティングサービスの提供を行っております。(当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク [同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。] へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の株主となっております。)
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信を一般的なメディア（インターネット放送）として普及させることを目的に、平成9年5月に設立されました。この目的達成のため事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客のいろいろな要望に応えながら配信サービスの拡充を図ってまいりました。

「リッチなコンテンツで新しい時代のマーケティングサービスを実現する」という企業理念のもと、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミングサービスを目指しています。そして顧客の企業活動を効率的にレベルアップする手段として、インターネット上の動画・音声の利用を提案していくことに注力しております。今後ともインターネット放送市場において主導的役割を果たしていくことが当社の経営の基本方針であります。

顧客ニーズにもとづいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラ、ソフトウェアの技術革新、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきたストリーミング運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネット関連業界が発展途上にあるため、当社のインターネット放送のリーダーとしての地位の確保を図るべく、当面は配当を行わず事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しており、適宜投資単位の見直しを行っていくことを基本方針といたしております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況の要請、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は、以下の点に注力していくこととあります。

第一にインターネット業界の変化への適応力の強化であります。

インターネット業界は、技術の飛躍的進歩とそれに対するすばやい適応力が問われる時代に入りました。またブロードバンドでのサービス競争が今後ますます激化することが予想され、サービスの質が問われると考えられます。顧客へのサービスを充実していくためには、当社のネットワークが信頼されるものである必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンタ、CDN(コンテンツ・デリバリ・ネットワーク)事業者などと協力を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバを配置することでネットワークの拡充、及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネット放送において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせてこうした主要事業者と連携してネットワークの効

率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネット放送を楽しめるような、ストリーミング配信環境の強化を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

第二に映像アプリケーションの多様化への対応であります。

特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存しないで顧客ニーズに適応したサービス展開を図ってまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

すでに主要なネット広告代理販売各社とは、ストリーミング広告配信について業務提携をしております。ストリーミング広告配信のための多種のアプリケーションを今後もサポートし、ストリーミング広告市場の拡大に貢献し、当社業務分野の拡充を進めていきたいと考えております。

第四に携帯端末へのストリーミング配信サービスの提供の拡充であります。

携帯端末への配信サービスは、当社がこれまで拡充を進めてきたネットワークとは異なる視点からのアプローチが必要となります。携帯端末への本格的なストリーミング配信に備えて、インターネット上のストリーミングデータを使い携帯電話に向けて音声回線により配信するASPサービス「Pho-dio（フォーディオ）」を提供しており、大手レコード会社のモバイルサイトからの楽曲試聴サービスに多数採用されています。当中間期には「Pho-dio R&P」のサービスを開始し、携帯電話から手軽に音声コンテンツを作成・配信できる環境を提供することで、モバイルサイトでのオーディオコンテンツのさらなる利用促進を図っております。今後拡大が期待されている第三世代携帯電話へのストリーミング配信についても戦略上重要な分野と位置付けてサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。さらに付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。また急速にスタッフが拡大するなかで内部管理体制も充実させていきたいと考えております。

(5) 会社が対処すべき課題

ブロードバンド環境及びブロードバンド視聴者の拡大にともない、ストリーミング配信の需要は急激な伸びを示すと考えておりますが、景気後退色が強い現況下では、企業によるストリーミング配信の積極的利用にまだ火がついていないといえます。また課金によるストリーミングコンテンツについても爆発的に拡大するには至っておらず実験段階にとどまっている状況であります。しかし当社におけるブロードバンドでのアクセス拡大にみられるとおり、ストリーミング配信ニーズは着実に拡大しており、ある時点より急拡大するものと予測しております。そうした予測のもと当社が当面对処すべき課題といたしましては、以下のことを考えております。

第一にブロードバンド環境の拡大にあわせたネットワークの拡充であります。

現在でも当社のネットワークは、同時大量のストリーミング配信へのアクセスに対応したネットワークを保有しておりますが、ブロードバンド環境拡大への対応として、より一層のネットワーク拡充を積極的に進め、主要 I S P ・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、海外配信事業者との相互接続等を推進し、急激なアクセス拡大にも対応できる体制を準備しておく所存であります。

第二に営業力の強化であります。

景気後退の状況下においてもブロードバンド環境は着実に拡大しており、当社の顧客であるコンテンツホルダーのストリーミング配信ニーズを引き出すのは、各営業担当者の企画提案能力であると考えております。当社サービスの長期利用を拡大することが長期的収益力につながるため営業力の強化は重要な課題であります。多くの顧客に実際にサービスを行い、顧客の声をサービスに反映しまたそれを当社のノウハウとして蓄えていくことで営業部門の企画提案能力を高めていきたいと考えております。また販売代理店の拡充についても引き続き注力していきます。

第三にサービス内容の充実と新商品の開発を進めていく必要があります。

当社は、顧客満足を最優先に考え、顧客ニーズを汲み取った新商品開発が不可欠であると考えております。また、競合他社との差別化のためにも新商品による付加価値創造が戦略上重要になってきます。あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法で、あらゆる端末で配信できるストリーミングサービスを提供するための新商品開発に注力いたします。具体的なサービス分野は、ストリーミング広告配信、次世代携帯向けストリーミング配信、ブロードバンド特化型商品、コンテンツ販売関連サービス（DRMの利用等）、高品質な映像制作物を提供することが可能なプロダクション関連サービス、ストリーミング関連コンサルティングなどあります。

（ 6 ） 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はその成り立ちにおいて、トランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、リアルネットワークス・インク（米国）、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）の得意とする技術やインフラを最大限にいかすことを前提として、平成9年5月に設立されております。現在トランス・コスモス株式会社は代理店としての案件紹介、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社からはネットワークの提供、代理店としての案件紹介、リアルネットワークス・インクからは動画配信のソフトウェアの提供、代理店としての案件紹介を受けております。また、各株主から役員の派遣を受けております。今後とも各株主からの新たなノウハウ提供を受けながら、当社独自の事業運営を行なっていく基本方針であります。

なお、設立当時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（同社はトランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。）へ所有する当社株式のすべてを譲渡しておりますが、実質的な親会社であります。（間接所有45.7%）

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間期の業績の概況(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当中間期におけるわが国の経済は、米国経済の景気後退や国内の株式市場の低迷、長引くデフレ不況に伴う設備投資の減少が継続し、失業率の上昇と雇用情勢の悪化等、景気回復に対する期待感はますます後退し、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、インターネット人口は年々拡大を続け、平行してさらに急速なスピードでADSL、CATV等のブロードバンドコンテンツ需要の拡充、接続環境が整備される中でユーザー数が増加し、ますますストリーミングによるコンテンツ配信の重要性が増大しております。

当社は、インターネット放送市場における競争力をさらに高めるために、ブロードバンド環境に適合したネットワーク構築を推し進め、新たに大手ISP3社(株式会社インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ株式会社、関西マルチメディアサービス株式会社)に、スプリッタ(ライブ配信用サーバ)、キャッシュサーバ(オンデマンド配信用サーバ)、ロードバランサ(負荷分散装置)を設置し、快適にストリーミングコンテンツを視聴する運用を開始しました。

また、アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社と販売協力を締結し、Webサイトのコンテンツとストリーミング活用を総合的に支援し事業拡大を展開してまいりました。

当中間期において次のような新サービスの提供を開始いたしました。ストリーミングによる視聴をよりスムーズに、より快適にするため、視聴者の通信環境と再生プレーヤーを自動判別して、最適なストリーミングを配信する「Smart selector(スマートセクター)」、ストリーミング広告への企業の関心が高まる中、テレビと同様のコマースをストリーミングによってネット上に配信する「マルチバンドCM」の配信サポートサービス、コンテンツ配信のためのセキュリティ環境を提供するASPサービス「セキュリティ配信ソリューション」、顧客のモバイルインターネット上の企画を容易にするため、音声メッセージ、着ボイスのコンテンツを簡単・手軽に携帯電話から録音し携帯電話に配信するASPサービス「Pho-dioR&P(フォディオアール・アンド・ピー)」など積極的に新商品の開発、販売に注力いたしました。

インターネット放送市場におけるストリーミング・インテグレーターとしての地位をより強固なものにするため、営業部門を分野別に分化し、4月よりモバイルビジネス部、広告ビジネス推進部、メディア・コンテンツ部などを新設し、また営業部門の人材の充実を進めてまいりました。

なお、当中間期における資金調達の状況につきましては、今後のブロードバンド環境の急激な変化に対応するため設備投資資金として、平成14年6月に一般公募による新株式の発行(発行株式数6,500株)を実施し、1,859,000千円の資金調達を行いました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、決算説明会などのIR案件の取り込みを狙ったIRフェアの実施やIR案件に特化したパック商品の拡販等を推進いたしました。また、夏季シーズンにおけるエンターテイメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー等の受注を得るため積極的な営業活動を展開いたしました。景気後退の影響を受け、受注量の伸びが頭打ちとなった結果、97,694千円(前年同期比29.4%減)となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対するサービス面の向上を図るとともに、新規受注を積極的に進め、企業向けサービス商品であるePresenter(イー・プレゼンター)等の拡販を行い、企業の広報IR活動、各種

セミナー、インターネット上の販売促進用コンテンツ等を軸とした受注に努め、またストリーミング広告ビジネスが立ちあがってきた結果、当事業の売上高は310,944千円（前年同期比12.6%増）となりました。

（コンサルティングサービス）

コンサルティングサービスにおいては、時代の流れである「ブロードバンド」というキーワードのもと、当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを展開し、顧客ニーズへの対応に注力いたしました結果、当事業の売上高は81,400千円となりました。

（その他）

その他においては、顧客ニーズの多様化に対応するため、ストリーミング・インテグレーターとして企業のWeb制作を包括的に受注するなど、当社が培ってきたノウハウを全面的にアピールした営業活動を展開いたしました。

また、前期より本格的に受注活動を開始した携帯電話向けの音声配信サービスに対するニーズも携帯端末の高性能化とともに着実に高まり、新規受注を得ることができました結果、当事業の売上高は176,694千円（前年同期比16.9%増）となりました。

以上ご説明いたしました事業の種類別の売上高は次のとおりであります。

事業の種類	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
ライブ放送	97,694	14.7	29.4
オンデマンド放送	310,944	46.6	12.6
コンサルティングサービス	81,400	12.2	-
その他	176,694	26.5	16.9
合計	666,732	100.0	17.9

（注）コンサルティングサービスの区分について、前年同期においてはコンサルティングサービスの売上は発生しておりますが、少額のためその他売上に含んでおります。

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は666,732千円（前年同期比17.9%増）を収めましたものの、損益面におきましては、経常損失は148,963千円、当中間期の純損失は147,151千円となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、62,396千円の資金が減少いたしました。税引前中間純損失が146,006千円計上されましたが、減価償却費が36,046千円及び仕入債務57,766千円が増加したこと等がありましたので、差引62,396千円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、71,511千円の資金が減少いたしました。設備投資による有形固定資産44,878千円及び無形固定資産26,633千円の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1,843,659千円の資金が増加いたしました。平成14年6月15日の公募による新株式の発行によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は1,709,751千円増加し、その中間期末残高は2,358,897千円となりました。

(3) 当期の見通し(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

今後の経済動向につきましては、国内景気は、不良債権処理の遅れや公共投資が総じて低調、引続き失業率が高水準で推移するなど依然厳しい状況にあり、米国景気の減速や世界同時株安で世界経済の先行き不透明感も高まっております。一方、政府によるe-Japan重点計画推進などにより、高速ネットワークインフラの拡充、本格的なブロードバンド化が急速に進んで行くと考えられます。

当社といたしましても、ADSL、CATV等のブロードバンド接続環境の拡充に対応したビジネス戦略をネットワーク面、サービス面において充実させ、収益向上を図ってまいります。景気低迷下においてイベント案件が低調に推移するなど、営業環境面に厳しいところが見られますが、顧客への企画提案力の強化により売上高の拡大を図っていくこととしております。広告業界は、ストリーミング広告の効果について注目しており、企業の関心が高まっております。「マルチバンドCM」配信サポートなどは今後拡大する見込みであります。また、パソコン向けのストリーミング配信分野にとどまらず様々なデバイスに向けた配信を視野に入れ、モバイルインターネットのマーケットにおける業務展開のため、モバイルサイトに適した映像配信環境を提供していきます。テレビ番組形式のコンテンツ配信をNTTドコモ社の「M-Stage VライブTM」で実現する「Channel Scheduler 24-V」などの提供によりモバイル関連売上を伸ばしていきたいと考えております。

また、設備投資につきましては、ブロードバンド市場の急拡大に備え、そのためのアプリケーション開発、及びネットワーク拡充への投資は、来期以降の事業拡大を見据え、優先度合いを慎重に判断し投資金額の調整を行いながら、期初予定投資と同等の効果を得られる範囲で投資を継続していく予定であります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成14年10月15日の業績予想の修正時に開示いたしましたとおり、売上高1,666百万円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円としており、現時点での変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(1) インターネット放送市場における当社の位置付けについて

当社が行っているインターネット放送は黎明期の市場であることから、公式な機関によるインターネット放送についての市場規模データはありません。また、新しい市場であることから国内においては当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況にあります。また、自社会員へのサービスとしてストリーミング配信をおこなっている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点からストリーミング配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、一定のサービス分野における競合会社とみることが出来ます。

現在では当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと考えておりますが、当社が提供しているサービスを周辺業務としてサービスを提供している会社が現れてきており、今後市場の拡大の中で強力な競合会社が出て来る可能性があります。当社サービスの提供は、その大半の部分について市販の製品を利用しております。当社にはストリーミングにかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えておりますが、既存の通信事業者や海外資本などの参入により、優秀な技術者を配備し短期間で当社と同等のサービスを開始する可能性があります。これにより競争が激化することも考えられ、その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上げ確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 利用ソフトウェアについて

当社のパソコン向け動画配信サービスでは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社などが開発した市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要3社の競合状況のなか、マイクロソフト社やアップル社はOS (operating system) に組み込まれる形であったり無償での提供になっており、当該ソフトウェアとしての価格は存在していません。それに対してリアルネットワークス・インクは、有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社との間のライセンス供与契約にもとづき、同社ソフトを使用しております。しかしながら、今後いずれかのソフトウェアが市場で独占的に使用されるなど市場の状況の予想外の変化によりこれらのソフトウェアの価格が大幅に上がること、無償であったものが有償になることなども考えられます。これにより当社の原価が大幅に上昇し、当社の想定している利益計画が大幅に悪化する可能性もあります。

(3) 最適ネットワーク構築について

当社はインターネット放送をできるだけ多くのインターネットユーザに快適にご覧いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者サーバを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約によりISPの顧客に対する動画配信を行っております。

平成14年4月から5月にかけて、新たに大手ISP3社（株式会社インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ株式会社、関西マルチメディアサービス株式会社）にサーバを設置・運用を開始しております。その結果、現在約20社の大手ISP等へのサーバ設置を実現しております。しかしながら、それぞれのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバ設置料金の値上げ

や契約の解消などの可能性があります。これにより、当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携及び協業関係について

当社はストリーミング・インテグレーターとして、ストリーミングのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、ストリーミング関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社パサタ、株式会社オプティム等との広告配信にかかる業務提携をおこなっており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。実験段階を終え平成14年度よりこうした提携が収益へ貢献するものと予想しておりますが、ストリーミング広告需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回る場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

Web制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）との業務提携をおこなっております。Webサイトにストリーミングの導入を検討する企業に対し、当社のストリーミングに関するノウハウと、IMJ社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズをストリーミングの持つメリットで実現する提案を共同で行っております。しかしながら、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の営業及び販売代理店

当社の営業担当は、各企業のWEB担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社では、顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、Web制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社であります。販売代理店は、実際のインターネット放送にかかわる業務を行っておりません。現在、当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありません。

しかしながら、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上げを左右することも考えられ、販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、また売上げの多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること又は何らかの理由で販売代理店の売上げが激減することによる当社の大幅な売上げ減が生じることなどにより当社の業績に大きな影響をあたえることも考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性もあります。

(6) 外部委託について

当社は、いくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、Web制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内内で対応するかは判断はその業務が当社のコアテクノロジーであるかどうかという基準で判断いたしております。今後も、当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を積極的に外部委託し

ていく予定であります。またコンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関連上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜によって当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることからネットワークシステムを24時間年中無休（サーバメンテナンスを除く。）で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについては、システム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなる場合、また悪質なハッカーなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などは当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社がセンターとして利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など当社の管理し得ないシステム障害の可能性もあります。

(8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータのほとんどは、インターネット上に無料で公開されるコンテンツであります。しかし、一部には特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも多数存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。しかしながら、ハッカーなどによる意図的な侵害や人的ミスなどによる情報漏洩の可能性があります。これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性もあります。

(9) 人材の獲得について

当社は、平成14年9月30日現在、役員13名並びに従業員71名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後は事業の拡大に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、コンピュータ技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行なわれ、また人材の引き抜きに対応することができた場合でも、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5.中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	1,858,897		164,733		649,146	
2.受取手形	4,761		2,626		1,580	
3.売掛金	222,790		184,450		229,902	
4.有価証券	-		467,543		-	
5.たな卸資産	922		-		3,144	
6.預け金	500,000		-		-	
7.その他	29,817		19,549		30,101	
貸倒引当金	1,400		1,650		1,500	
流動資産合計	2,615,789	91.8	837,254	82.3	912,374	81.1
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
(1)器具備品	126,248		107,894		123,094	
(2)その他	11,127		6,617		5,948	
計	137,375	4.8	114,512	11.3	129,043	11.5
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	89,339		59,059		76,967	
(2)その他	5,843		5,702		5,675	
計	95,182	3.3	64,761	6.4	82,642	7.3
3.投資その他の資産	2,016	0.1	180	0.0	1,109	0.1
固定資産合計	234,574	8.2	179,453	17.7	212,794	18.9
資 産 合 計	2,850,363	100.0	1,016,708	100.0	1,125,169	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	64,350		-		6,584	
2.未払金	102,260		111,806		113,475	
3.未払法人税等	1,145		1,145		2,290	
4.賞与引当金	4,271		6,265		5,467	
5.その他	7,561		22,642		44,346	
流動負債合計	179,589	6.3	141,859	14.0	172,163	15.3
負債合計	179,589	6.3	141,859	14.0	172,163	15.3
(資本の部)						
資本金	-	-	1,191,956	117.2	1,191,956	105.9
資本準備金	-	-	440,219	43.3	440,219	39.1
欠損金						
中間(当期)未処理損失	-		757,326		679,169	
欠損金合計	-	-	757,326	74.5	679,169	60.3
資本合計	-	-	874,848	86.0	953,006	84.7
資本金	2,124,416	74.5	-		-	
資本剰余金						
資本準備金	1,372,679		-		-	
資本剰余金合計	1,372,679	48.2	-	-	-	-
利益剰余金						
中間未処理損失	826,321		-		-	
利益剰余金合計	826,321	29.0	-	-	-	-
資本合計	2,670,774	93.7	-	-	-	-
負債・資本合計	2,850,363	100.0	1,016,708	100.0	1,125,169	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	666,732	100.0	565,631	100.0	1,405,425	100.0
売 上 原 価	457,663	68.6	336,390	59.5	853,404	60.7
売 上 総 利 益	209,069	31.4	229,241	40.5	552,020	39.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	337,588	50.6	248,898	44.0	489,266	34.8
営 業 利 益	-	-	-	-	62,753	4.5
営 業 損 失	128,519	19.2	19,656	3.5	-	-
営 業 外 収 益 1	874	0.1	2,906	0.5	3,299	0.2
営 業 外 費 用 2	21,318	3.2	24,279	4.3	29,328	2.1
経 常 利 益	-	-	-	-	36,724	2.6
経 常 損 失	148,963	22.3	41,030	7.3	-	-
特 別 利 益 3	2,957	0.4	4,148	0.8	5,695	0.4
税 引 前 当 期 純 利 益	-	-	-	-	42,420	3.0
税 引 前 中 間 純 損 失	146,006	21.9	36,881	6.5	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,145	0.2	1,145	0.2	2,290	0.1
当 期 純 利 益	-	-	-	-	40,130	2.9
中 間 純 損 失	147,151	22.1	38,026	6.7	-	-
前 期 繰 越 損 失	679,169		719,300		719,300	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	826,321		757,326		679,169	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失		146,006	36,881	-
税引前当期純利益		-	-	42,420
減価償却費		36,046	29,419	65,589
賞与引当金の増減額 (減少：)		1,195	2,100	1,301
貸倒引当金の増減額 (減少：)		100	1,650	1,500
受取利息		501	41	111
新株発行費		21,318	8,282	8,282
株式上場費用		-	15,996	15,996
売上債権の増減額 (増加：)		3,930	46,679	91,084
たな卸資産増減 (増加：)		2,221	-	3,144
その他の資産の増減額 (増加：)		227	8,951	2,527
仕入債務の増減額 (減少：)		57,766	-	6,584
未払金の増減額 (減少：)		3,318	23,234	19,428
その他の負債の増減額 (減少：)		36,784	18,177	38,890
小 計		60,212	22,259	64,270
利息の受取額		105	41	109
法人税等の支払額		2,290	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,396	24,507	62,090
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		44,878	14,776	35,581
無形固定資産の取得による支出		26,633	16,854	45,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,511	31,630	81,562
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,843,659	354,393	334,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,843,659	354,393	334,596
現金及び現金同等物の増減額		1,709,751	298,254	315,123
現金及び現金同等物の期首残高		649,146	334,022	334,022
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,358,897	632,277	649,146

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 仕掛品	(1) 有価証券 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 148,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 98,483千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 123,408千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 501千円 雑収入 371千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41千円 協賛金受入益 1,980千円 雑収入 884千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28千円 有価証券利息 83千円 協賛金受入益 1,980千円 雇用開発助成金 733千円 雑収入 474千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 21,318千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 8,282千円 株式上場費用 15,996千円	2 営業外費用のうち主要なもの 有価証券売却損 5,049千円 新株発行費 8,282千円 株式上場費用 15,996千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 2,857千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 4,148千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 5,695千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 24,607千円 無形固定資産 11,438千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 20,270千円 無形固定資産 9,149千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 45,195千円 無形固定資産 20,394千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,858,897千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,358,897千円	現金及び預金勘定 164,733千円 有価証券(MMF) 467,543千円 現金及び現金同等物 632,277千円	現金及び預金勘定 649,146千円 現金及び現金同等物 649,146千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>187,421</td> <td>98,445</td> <td>88,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,421</td> <td>98,445</td> <td>88,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	187,421	98,445	88,976	合計	187,421	98,445	88,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>158,389</td> <td>39,572</td> <td>118,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,389</td> <td>39,572</td> <td>118,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	158,389	39,572	118,816	合計	158,389	39,572	118,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	170,935	67,450	103,484	合計	170,935	67,450	103,484
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
器具	千円	千円	千円																																															
備品	187,421	98,445	88,976																																															
合計	187,421	98,445	88,976																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
器具	千円	千円	千円																																															
備品	158,389	39,572	118,816																																															
合計	158,389	39,572	118,816																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
器具	千円	千円	千円																																															
備品	170,935	67,450	103,484																																															
合計	170,935	67,450	103,484																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,708千円 1年超 42,932千円 合計 90,640千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,534千円 1年超 65,299千円 合計 119,833千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,106千円 1年超 49,929千円 合計 105,036千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,679千円 減価償却費相当額 30,994千円 支払利息相当額 1,797千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,547千円 減価償却費相当額 19,428千円 支払利息相当額 1,407千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,984千円 減価償却費相当額 47,306千円 支払利息相当額 3,500千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)
該当事項はありません。

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)
時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	467,543	

前事業年度末(平成14年度3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

前中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
1 株当たり純資産額 19,512円79銭 1 株当たり中間純損失 1,098円71銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 6,728円67銭 1 株当たり中間純損失 670円84銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、1 株当り中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 7,329円80銭 1 株当たり当期純利益 430円35銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 419円48銭

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
		<p>1. 平成14年5月22日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式の発行を行い、平成14年6月15日付で、発行済株式総数は136,518株、資本金2,121,456,625円となりました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (アツクビルイグ方式による募集)</p> <p>(2) 発行株式数 普通株式6,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき305,500円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき286,000円 この価額は当社が引受人より1株当たり新株払込金額として受け取った額です。 なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行総額 1,859,000千円</p> <p>(6) 1株当たりの資本組入額 1株につき143,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成14年6月14日</p> <p>(8) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>(9) 資金用途 設備投資に充当する予定であります。</p> <p>2. 平成14年6月26日開催の株主総会の決議に基づき、当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役5名及び従業員69名</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 650株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日を末日とした過去1ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価格が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成20年6月30日まで</p>

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライブ放送	93,272	59,163	139,785	39,328	274,922	63,585
オンデマンド放送	296,145	226,503	374,225	187,722	713,764	241,301
コンサルティングサービス	61,400	-	-	-	269,378	20,000
その他	240,654	99,338	169,451	30,054	368,349	35,378
合計	691,472	385,005	683,461	257,105	1,626,415	360,265

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ライブ放送	97,694	14.7	138,365	24.5	249,245	17.7
オンデマンド放送	310,944	46.6	276,129	48.8	562,089	40.0
コンサルティングサービス	81,400	12.2	-	-	249,378	17.8
その他	176,694	26.5	151,137	26.7	344,711	24.5
合計	666,732	100.0	565,631	100.0	1,405,425	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。